複数回連続で地震を受ける

耐震補強された鋼製橋脚の耐震性能に関する解析的研究

An analytical study on seismic performance of the seismic retrofitted steel bridge piers in the case of multiple sequential earthquakes

> 飯田 智仁⁺, 鈴木 森晶⁺⁺ Tomohito Iida, Moriaki Suzuki

Abstract Steel bridge piers are used for the expressway or railroad viaducts in the city area. Once infrastructure Had been a chainstructure which if they are damaged the whole bridge will be influenced.

Earthquake motions, where principal motion last for a long time, long-period earthquake ground motion that occur multiple sequential earthquakes have caused damage. I am not considered about these earthquake external force in the current earthquake-resistant design standard and it Has not been examined.

In this study, I set to target the seismic retrofitted steel bridge piers and the steel bridge piers designed by a current standard. The evaluate the earthquake proofing performance of the steel bridge piers the case of multiple sequential earthquakes by the dynamic analysis.

1. 序論

鋼製橋脚は,市街地の高速道路や鉄道などの公共構造 物に多用されており,これらの公共構造物は直列結合し た構造物であるため一部の鋼製橋脚が損傷を受けると構 造物全体の機能に影響を及ぼす.

高速道路は,地震発生後に被害を受けた地域への支援物資の搬入や救命救助などを行う,緊急輸送道路として位置づけられている.地震後の構造物の機能確保は,迅速な復旧活動を行う上で極めて重要である.また,高速道路の機能不全は,経済活動にも大きな影響を与え結果的に被災地の復興の遅れにも繋がる.

1995年(平成7年)に発生した兵庫県南部地震において, 鋼製橋脚に甚大な被害が生じた.これを受け,新設の鋼 製橋脚の耐震性能向上に加え,既存の鋼製橋脚に対する 補強方法に関する研究が行われてきた¹⁾⁻⁷⁾.その結果を 反映し,1996年(平成8年)に改訂された道路橋示方書 の,鋼製橋脚の耐震設計基準において,新たにレベル2 地震動タイプ2が規定され,従来よりも強震動が約2倍 に設定された⁸⁾.

* 愛知工業大学大学院工学研究科(豊田市)
* * 愛知工業大学工学部土木工学科(豊田市)

その後,2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震 は,数分間主要動が続く地震動であった(図-1).また遠隔 地では,長周期地震動が観測され,大きな社会問題とな った.

さらに 2016 年 4 月に発生した熊本地震では, 震度 7 クラスの強震動が, ごく短期間に複数回観測された.図-2を見ると, 震度 7 は 2 回, 震度 6 は 5 回発生している ことがわかる. 震度 7 クラスの強震動が複数回連続で発 生することは予想していなかった事態である⁹.

以上に示したように近年主要動が長時間続く地震動, 長周期地震動および複数回連続で発生する強震動による 被害が報告されている.しかしながら,現行の耐震設計基 準においてはこれらの地震外力について考慮されておら ず,十分な検討が行われていない.

本研究室では、これまでに実物に近いサイズの鋼製 橋脚モデルを用いて、実験的研究を行ってきた.地震時 の慣性力を静的に与える、基礎的な静的繰り返し載荷実 験を始めとし、解析的に求めた鋼製橋脚の応答変位を、 逐次供試体に与えるハイブリッド地震応答実験などの耐 震性能を向上させるための実験を行ってきた¹⁰⁰.また最 近では、地震により損傷した鋼製橋脚の補修方法の検討 に力を入れてきた¹²⁾¹³⁾.直近では、現行の設計基準を満 たすように補強した鋼製橋脚(1996 年(平成 8 年)の道 路橋示方書に基づき設計された)に対し,繰り返し載荷 実験を行い,その耐震性能などを明らかにしてきた.

しかし,先に述べたような強い揺れが長時間続く強震 動および長周期地震動,さらに複数回連続で地震を受け た場合の検討は行われておらず,現行の設計基準が,こ れらの地震外力に対応しているかどうかの検討が急がれ ている.

そこで本研究では,1974年(昭和49年)に竣工し,1996 年(平成8年)の道路橋示方書の基準を満たすように耐 震補強された鋼製橋脚および2002年(平成14年)の道 路橋示方書の基準により設計された鋼製橋脚を対象とし, 複数回連続で地震が発生することを想定した動的解析を 行う.

複数回連続で地震力を受けた場合の,鋼製橋脚の最大 応答変位および残留変位に着目し,道路橋示方書に定め られている許容残留変位および本研究室で定めた損傷レ ベルを指標として複数回連続で地震を受けた鋼製橋脚の 耐震性能の評価を行う¹³⁾.



図-1 東北地方太平洋沖地震加速度波形



図-2 熊本地震発生回数

2. 解析概要

2.1 対象橋脚

本研究では、高速道路や鉄道およびの高架橋に多用 されている単柱式矩形断面鋼製橋脚を対象とする. 1974 年(昭和 49 年)に竣工した矩形断面鋼製橋脚を, 1996 年(平成 8 年)の道路橋示方書の基準を満たすよう 耐震補強した矩形断面鋼製橋脚を H8 モデル(図-3)およ び2002 年(平成 14 年)の道路橋示方書の基準を満たす 矩形断面鋼製橋脚を H14 モデル(図-4)とする¹⁴⁾.



図-3 矩形断面鋼製橋脚(H8 モデル)

正面図



図-4 矩形断面鋼製橋脚(H14 モデル)

モデル]	H8		H14						
要素		はり要素 (B31) シ			レ要素(S4R)	はり要素 (B31)		シェル要素 (S4R)			
断面形状		無補強部	補強部	コンクリ-ト充填部		-	-	コンク	リート充填部		
鋼種			SN		SM570						
橋脚高さ H	l(mm)	14000									
上部工重量	M(N)	9.01×10 ⁶	9.5	2×10 ⁶	9.80×10 ⁶	33.32×10	5 34.9	9×10 ⁶	35.99×10 ⁶		
降伏応力 σy(MPa)			3	355		450					
ヤング率 E(GPa)		200									
ポアソン比 v		0.3									
フランジ板幅	ンジ板幅 b _F (mm) 2500 2500 2500		2500	2500		2500					
フランジ板厚	t _F (mm)	25.5	31.5	32.0		120	120		94.0		
ウェブ板幅 bw(mm)		2000	2000	0 2000		2000	2000		2000		
ウェブ板厚	tw(mm)	25.5	25.5	27.0		120	120		94.0		
補剛材幅	b _s (mm)	-	-	200		-	-		200		
補剛材板厚	t _S (mm)	-	-	27.0		-	-		94.0		

表-1 モデル諸元

2・2 解析モデル

有限要素解析プログラム「Abaqus/ver.6.14」を用いて動 的解析を行う¹⁵⁾. 図−5 にモデルの概要を表-1 にモデル の諸元を示す.

解析モデルは, 鋼製橋脚の基部からコンクリ-ト充填 高さまでをシェル要素 (S4R) によってモデル化を行う. それより上部は, はり要素 (B31) とし, はり部の断面 については図-3, 4の参考橋脚の補剛箱型断面と等価な 無補剛箱型断面としてモデル化した.コンクリート充填部 においては, コンクリートを鋼材に換算してモデル化を 行った.上部工重量を変更することで地盤種の区別を行 った.

解析モデルの材料特性に関しては、道路橋示方書に 示されている公称値を使用する.モデルの材料構成則に 関しては、ひずみ硬化型バイリニアモデルの応力-ひず み関係を用いる.ひずみ硬化則は等方硬化則を適用させ た.また、二次剛性は E/100 と設定した.(図-6)

2・3 荷重条件・境界条件

荷重条件は、はり要素頂部に上部工重量として、Mass 要素を作成し、そのMass要素に対し、重力加速度およ び、地震動による加速度を慣性力として作用させる.力 の作用方向は、鉛直方向1成分と、水平方向1成分とし て検討を行う.境界条件は、シェル要素下端部を、並 進、回転方向の6自由度を拘束した.シェル部とはり部 の拘束にはMPC(Multi Point Constraint)拘束を使用し、は り部の最下部とシェル部の最上部を拘束した.

2・4 入力地震動

本解析で使用する地震波形は,道路橋示方書に示さ れている道路橋の耐震設計における動的解析に用いる加 速度波形のレベル2地震動(タイプII)のI種地盤,II種 地盤,Ⅲ種地盤を用いる.表-2に解析に使用する入力地 震動を示す.図-7 に入力地震動のⅠ種地盤の加速度波 形を示す.

地震動的解析を行った際に、応答変位が正または負の方向へ傾いた結果となることが多い.本解析は、3 連続の地震動を入力した場合において安全側の評価を行うため、応答変位が大きくなるように地震動の組み合わせた値とする.そのため、入力する地震動は、I種地盤の場合、I-1からI-3の正負を入れ替え、対となる地震動I-1RからI-3Rの合計6波から3波使用する. II種地盤、III種地盤も同様に6波ずつ、計18波から3波ずつ使用する.



地盤種	記録場所及び成分	呼び名	対となる波形
	神戸海洋気象台地盤上 NS 成分	I –1	I –1R
I種地盤	神戸海洋気象台地盤上 EW 成分	I –2	I –2R
	猪名川架橋予定地点周辺地盤上 NS 成分	I -3	I –3R
Ⅱ種地盤	JR 西日本鷹取駅構内地盤上 NS 成分	I I−1	Ⅲ –1R
	JR 西日本鷹取駅構内地盤上 EW 成分	II -2	II −2R
	大阪ガス葺合供給所構内地盤上 N27W 成分	Ш−3	II −3R
Ⅲ種地盤	東神戸大橋周辺地盤上 NS 成分	Ⅲ-1	Ⅲ-1R
	ポートアイランド内地盤上 NS 成分	Ⅲ-2	Ⅲ-2R
	ポートアイランド内地盤上 EW 成分	Ш-3	Ⅲ–3R





2・5 応答変位の取り扱い

本解析では、3波連続で地震が発生することを想定し た動的解析を行う.ここで扱う連続で発生する地震は、 補修・補強が行われる前に、ごく僅かな期間を空け地震が 発生した想定で行う.

3 波連続で発生する地震は、1 波目を W1、2 波目を W2、3 波目を W3 とする.

最大応答変位および残留変位の算出方法は、3波平均 を用いて算出する.使用する値は入力地震動が対となる I-1とI-1R, I-2とI-2R, I-3とI-3R, を入力地震動 ごとに比べ, 残留変位が大きい方の値を選択する.これ をW1,からW3まで行う.

3. 解析結果

表-3,4 に I 種地盤からⅢ種地盤の最大応答変位と残 留変位を示す.6波の内黄色で示している数値が,3波平 均に使用した値である.3連続の地震動を入力した場合 において安全側の評価を行うため,残留変位が大きくな るように地震動の組み合わせた値としている.そのため, 対となる地震動で,最大応答値が大きい地震動,残留変 位が大きい地震動に分かれている場合においては、本研 究では、残留変位が大きい地震動の値を、3波平均の値と して使用する.

3.1 時刻歴応答変位

図-8にI種地盤におけるH8モデルおよびH14モデル のW1,W2,W3における3波平均に使用した時刻歴応 答波形を示す.縦軸を応答変位とし横軸を時間とする. 表-3に解析結果の最大応答変位を表-4に解析結果の残留 変位を示す.

W1, W2, W3 における最大応答変位および残留変位 は,表-3,4のW1,W2,W3 におけるマ-カのしてある 部分の値を3波平均したものである.値の選択は,正負 を入れ替え対となっている地震動のうち大きい値を選択 している.

H8 モデルに関して最大応答変位は、W1 が 281mm,W2 が 309mm,W3 が 336mm となった. 残留変位は、W1 が 108mm,W2 が 147mm,W3 が 174mm となった.H14 モ デルに関して最大応答変位は、W1 が 198mm,W2 が 200mm,W3 が 206mm となった.残留変位は、W1 が 16mm,W2 が 18mm,W3 が 20mm となった.

全体の波形を見ると、W1 の地震による残留変位が、 W2、W3 の応答変位に大きな影響を与えていることが分かる.



b) H14 モデル(I種地盤)図-8 I種地盤-3 波連続時刻歴応答変位

\sim	H8 モデル最大応答変位 (mm)								H14 モデル最大応答変位 (mm)						
波形 名称	I -1	I -1R	I -2	I -2R	I -3	I -3R	3 波 平均	I -1	I -1R	I -2	I -2R	I -3	I -3R	3 波 平均	
W1	110	386	211	132	246	125	281	124	212	186	149	195	138	198	
W2	211	384	270	244	274	234	309	138	212	192	163	197	152	200	
W3	262	385	310	284	313	274	336	141	212	203	166	203	155	206	
波形 名称	∏ -1	Ⅱ -1R	П -2	П-2 R	П-3	П -3 R	3 波 平均	∏ -1	Ⅱ -1R	П-2	П -2 R	П-3	Ⅱ -3 R	3 波 平均	
W1	160	131	147	149	229	119	180	170	147	161	165	189	134	175	
W2	178	156	169	173	208	144	186	171	149	163	167	189	135	176	
W3	185	163	177	181	208	151	191	171	149	163	167	189	136	176	
波形 名称	Ⅲ -1	Ⅲ- 1R	Ш-2	Ⅲ-2 R	Ш-3	Ⅲ-3 R	3 波 平均	Ⅲ-1	Ⅲ- 1R	Ⅲ-2	Ⅲ-2 R	Ш-3	Ⅲ-3 R	3 波 平均	
W1	103	133	107	125	141	77	127	117	149	121	140	156	89	142	
W2	104	133	108	125	141	78	127	117	149	121	140	156	89	142	
W3	104	133	108	125	141	78	127	117	149	121	140	156	89	142	

表-3 最大応答変位

		Н	8 モデル	/残留変	位(mm)		H14 モデル残留変位 (mm)						
波形 名称	I -1	I -1R	I -2	I -2R	I -3	I -3R	3 波 平均	I -1	I -1R	I -2	I -2R	I -3	I -3R	3 波 平均
W1	-223	223	19	-19	82	-82	108	-27	27	9	-9	10	-10	15
W2	-36	218	113	62	109	49	147	-26	27	16	2	12	0	18
W3	28	219	153	106	149	95	174	-24	27	19	4	15	2	20
波形 名称	П -1	Ⅱ -1R	П-2	Ш -2R	Ш-3	П -3 R	3 波 平均	П -1	Ⅱ -1R	П-2	П-2 R	П-3	П -3 R	3 波 平均
W1	11	-11	-3	3	68	-68	27	2	-2	-1	1	10	-10	4
W2	28	20	25	27	49	-26	35	3	0	1	2	9	-8	5
W3	36	30	33	35	48	-13	40	3	1	2	3	9	-7	5
波形 名称	Ⅲ -1	Ⅲ- 1R	Ш-2	Ⅲ-2 R	Ш-3	Ⅲ-3 R	3 波 平均	Ⅲ -1	Ⅲ- 1R	Ⅲ-2	Ⅲ-2 R	Ш-3	Ⅲ-3 R	3 波 平均
W1	-2	2	1	-1	3	-3	2	-2	2	1	-1	1	-1	1
W2	-2	2	1	0	3	-3	2	-2	2	1	-1	1	-1	1
W3	-2	2	1	0	3	-3	2	-2	2	1	-1	1	-1	1

表−4 残留変位

3・2 W1・W2・W3 における最大応答変位

複数回連続で地震動が発生した場合における最大応 答変位の3波平均の結果を図-9示す.

I種地盤におけるH8モデルの最大応答変位は、W1からW3まで順に281mm, 309mm, 336mmとなった.最大応答変位の増加量は16%であった.また,増加量に関して,地震の回数が増えるごとに徐々に減少している.この増加量の減少はモデル基部に座屈損傷が生じ,固有周期が変化したためと考える.

H14 モデルの最大応答変位は、W1からW3まで順に 198mm, 200mm, 206mmとなった. 増加量は,4%であ った. H14 モデルはH8 モデルに比べ非常に値の変動が 小さい.

II 種地盤における H8 モデルの最大応答変位は、W1 から W3 まで順に 180mm, 186mm, 191mm となった. 最大応答変位の増加量は 6%であった. H14 モデルの最大応答変位は、W1 から W3 まで順に 175mm, 176mm, 176mm となった. 増加量は, 1%であった. I 種地盤とは異なり, H8 モデルと H14 モデルの値の差が小さいことが分かる.

Ⅲ種地盤における H8 モデルの最大応答変位は,W1 からW3 まですべて 127mm となった. H14 モデルの最大応答変位は,W1 からW3 まですべて 142mm となった.他の地盤種とは,異なり,最大応答値が,H8 モデルよりも,H14 モデルが大きな値となった.

3・3 W1・W2・W3 における残留変位

複数回連続で地震動が発生した場合における3波平均 により算出した残留変位を図-10に位を示す. 縦軸に残 留変位を横軸に地震の回数を示す.

a) I 種地盤

H8 モデルの3 波平均は、W1 が108mm、W2 が147mm、W3 が174mm となった. 増加量としては、W1 からW2 が39mm 増加し、W2 からW3 が27mm 増加した. 増加量は、徐々に減少している. また、W1 においては、23%程度の余裕度があり許容値内となっているが、W2 においては、5%許容値を越え、W3 においては、24%許容値を越える結果となった.

H14 モデルでは、W1 の残留変位が 15mm, W2 が 18mm, W3 が 20mm となった. 増加量としては、W1 か ら W2 が 3mm 増加し、W2 から W3 が 2mm 増加した. H14 モデルは H8 モデルに比べ非常に小さい値となった.

b) Ⅱ種地盤

H8 モデルの 3 波平均は, W1 が 27mm, W2 が 35mm, W3 が 40mm となった. 増加量としては, W1 から W2 が 8mm 増加し, W2 から W3 が 5mm 増加した. 増加量は, 徐々に減少している. W1 から W3 まですべて許容値内 となっている.

H14 モデルでは、W1の残留変位が 4mm, W2 が 5mm, W3 が 5mm となった. 増加量としては、W1 から W2 が 1mm 増加し、W2 から W3 では、僅かに増加した. H14 モデルと H8,モデルの残留変位の差が I 種地盤より、小 さいことが分かる.

c) Ⅲ種地盤

H8 モデルの 3 波平均は, W1 が 2mm, W2 が 2mm, W3 が 2mm となった. 残留変位は僅に増加量した.

H14 モデルでは、W1の残留変位が 1mm, W2 が 1mm, W3 が 1mm となった. 残留変位は、H8 モデル同様僅に増 加量した. H14 モデルと H8,モデルの残留変位の差が他 の種地盤に比べほとんどないことが分かる.





c)Ⅲ種地盤





c)Ⅲ種地盤

地震回数 (波)



4. 耐震性能の検討

残留変位による検討にでは,道路橋示方書に示され ている許容残留変位の規定および宇佐美らが提案した機 能保持限界評価一覧(表-5)¹⁵⁾をもとに評価を行う.残留 変位が H/1000, H/300 場合,耐震性能 1 H/150,の場合, 耐震性能 2 H/100, H/100 以上場合,耐震性能 3 と判定 する.

そして各年度の道路橋示方書の基準により設計され た鋼製橋脚が,複数回連続で地震を受けた場合において どの程度の耐震性能有するか検討を行う.

	-		
耐震性能	記号	残留変位	状態
1	D	h/1000	ほとんど損傷していない
1	С	h/300	数日の補修で復旧可能
2	В	h/150	最低限の機能を維持している状態
2	А	h/100	崩壊していないが機能を失っている
3	As	h/100以上	崩壊とみなされる

表-5 機能保持限界評価一覧

損傷レベルによる検討では、橋脚の損傷度合を道路橋 示方書と既存の研究から4段階に設定されたものを用い る.(図-11)降伏水平変位δyの何倍であるかで、耐震性 能の判定を行う.表-6に示すように、最大応答変位2δy 以下を損傷レベル1とし、耐震性能1,2~3δyを損傷レベ ル2とし耐震性能2,3~4δyを損傷レベル3.,4δy以上を 損傷レベル4とし、耐震性能3として判定する.

道路橋示方書	嶋口らの研究
耐震性能1	損傷レベル1 (最大広 <u>答恋位</u> 28x以下)
	損傷レベル2
耐震性能 2	(最大応答変位 2~3δy 程度)
	損傷レベル3
耐雪性能 3	(最大応答変位 3~4δy 程度)
in 辰江船 5	損傷レベル 4
	(最大応答変位 4δy 以上)

表-6 損傷レベル



図-11 損傷レベルの設定

4・1 残留変位による検討

図-12 に各損傷状態の目安となる残留変位と H8 モデ ルおよび H14 モデルの3 波平均によって算出した残留変 位を示す.

a) I 種地盤

H8 モデルでは図-12 a)より,1回目の地震による残留 変位は、108mmとなっており、許容残留変位 H/100 以 内となっているため、耐震性能2を十部に満たしている. 2回目では、147mmとなり許容残留変位をわずかに越え ている、耐震性能の判定は、耐震性能2の範囲である. しかし鋼製橋脚の安全性に関しては、余裕度のない状態 であるといえる.3回目では、174mmとなり、許容残留 変位 H/100を越えたため崩壊したと評価する.

一方 H14 のモデルでは、1 回目の地震による残留変位 は、15mm となっており、許容残留変位 H/100 である 140mm 以内となった.2回目では 18mm、3回目では、 20mm となり、残留変位を考慮した動的解析においても、 耐震性能を十分に満たしている.このことから現行の基 準により、設計された鋼製橋脚においては、複数回連続 で地震が発生した場合においても、十分な耐震性能を有 するといえる.

b) Ⅱ種地盤

H8 モデルでは図-12b)より,残留変位は,W1 で 27mm, W2 で 35mm,W3 で 40mm なっている,表-5 の損傷度判 定により H/300 以内となっているため,耐震性能の判 定は,損傷度 C で耐震性能 1 と判定した.

H14 モデルでは、W1 で 4mm、W2 で 5mm、W3 で 5mm となったいるため、H/1000 であるため損傷度 D で耐震性 能 1 と判定した.

c) Ⅲ種地盤

H8 モデルでは図-12c)より,残留変位は,W1 で 2mm, W2 で 2mm,W3 で 2mm なっている,表-5 の損傷度判定 により H/1000 であるため損傷度 D で耐震性能 1 と判定 した.

H14 モデルでは、W1 で 1mm、W2 で 1mm、W3 で 1mm となったいるため、H/1000 であるため損傷度 D で耐震性 能 1 と判定した.

残留変位による検討総括

1996年以前の基準で設計され 1996年の道路橋示方書 の基準において、耐震補強を施された鋼製橋脚に関して は、1回目の地震では、道路橋示方書が定めている十分 な耐震性能があるといえる.2回3回と地震が連続して 発生した場合においては、耐震性能の余裕度が全くなく、 機能確保や安全性の観点から、注意が必要な状態である と考える.また、今回の結果では、地盤種の違いで結果 に違いが生じた.

4・2損傷レベルによる検討

損傷レベルによる検討では, 橋脚の損傷度合を道路 橋示方書と既存の研究から4段階に設定されたものを用 いる.図-11に損傷レベルの設定,表-6に参考とする損 傷レベル判定基準を示す.図-12に各モデルの3波平均 した最大応答変位をプロットし,損傷レベルの区分を示 す.図は縦軸を降伏水平荷重 Hy で, 横軸を降伏水平変 位 δy でそれぞれ無次元化している.

a) I 種地盤

H8のモデルに関して、δy=105mmであり、W1 おいて 3 波平均による最大応答変位は、281mm、δy で示すと、2 ~3δy にあたるため損傷レベル 2、耐震性能 2 であると 判定する. W2、W3 では、最大応答変位が 309mm、 336mm となり. 3~4δy となり損傷レベル 3、耐震性能 3 と判定する. W1では、道路橋示方書が定めている十分 な耐震性能があるといえる.しかし W2、W3 と地震が連続 して発生した場合において、耐震性能を確保するために、 早期の修復が必要な状態であると考える.H14 のモデル に関しては、δy=124mm であり、すべての最大応答変位 が 2δy 以下であり、損傷レベル 1、耐震性能 1 と判定した.

b) Ⅱ種地盤

H8のモデルに関して, δy=105mm であり, W1 におけ

200

る 3 波平均による最大応答変位は、180mm, δy で示すと、 2δy 以下にあたるため損傷レベル 1 耐震性能 1 であると 判定する. W2, W3 では、 最大応答変位が 186mm、 190mm となり. W1 同様 2δy 以下にあたるため損傷レベ ル1 耐震性能 1 であると判定する. H14 のモデルに関し ては、 δy=124mm であり、すべての最大応答変位が 2δy 以下であり、損傷レベル 1 と判定した.

c) Ⅲ種地盤

H8 のモデルに関して、 $\delta y = 105 \text{mm}$ であり、W1、W2、W3 における 3 波平均による最大応答変位は、 1273 mm、 δy で示すと、2 δy 以下にあたるため損傷レベル 1 耐震性能 1 であると判定する。H14 のモデルに関しては、 $\delta y = 124 \text{mm}$ であり、すべての最大応答変位が 2 δy 以下であり、損傷レベル 1 と判定した。

損傷レベルによる検討総括

損傷レベルでの検討も残留変位に着目した検討と同様 に耐震補強を施された鋼製橋脚に関しては、1回目の地

震では,道路橋示方書が定めている十分な耐震性能 があるといえる.2回3回と地震が連続して発生した場 合においては,耐震性能の余裕度が全くなく,機能確保 や安全性の観点から,注意が必要な状態であるといえる.



図-12 残留変位による判定



図−13 損傷レベルによる判定

5. 結論

本研究では、1974年(昭和49年)に竣工し、1996年(平 成8年)の道路橋示方書の基準を満たすように耐震補強 された鋼製橋脚および2002年(平成14年)の道路橋示 方書の基準により設計された鋼製橋脚を対象とし、複数 回連続で地震が発生することを想定して動的解析を行い 鋼製橋脚の耐震性能の評価を行った結論を以下に示す.

- 現行の基準によって設計された鋼製橋脚 H14 モデ ルは、残留変位および損傷レベルによる検討の結 果どちらも、複数回連続で地震を受けた場合にお いても十分な耐震性能があることを確認した.
- 2) 耐震補強された鋼製橋脚 H8 モデルは、現行の基準 を満たしている.しかし、複数回連続で地震を受け た場合においては耐震性能に余裕度が無く危険な 状態といえる.
- 3) Ⅱ種地盤・Ⅲ種地盤においては、今回の解析の結果 では許容値を越えるケ-スは、見られなかった.

今後の課題として、複数回連続で地震を受けた場合に よる耐震性能の検討において、本研究では、地盤種の違 いを、上部工重量の変更のみで行っている.そのため、 基部の座屈の発生などに、影響があると考えられるため、 板厚など細かいパラメ-タを意識してモデル化を行い、 解析を行って行く必要があると考える.

耐震補強された鋼製橋脚は、1回目の強い地震に対し ては、十分な耐震性能を有している.しかし、複数回連 続で地震を受けた場合においては耐震性能に余裕度が無 く危険な状態であるため、地震後の早期復旧が必要とな ってくる.そのためにも、鋼製橋脚の損傷状況の早期点 検方法の確立が今後必要となるといえる.

参考文献

- 宇佐美勉:鋼平面ラ-メン構造物の極限強度評価式 の実験デ-タによる検証,構造工学論文集, Vol.36A, pp.79-88, 1990.3.
- 字佐美勉,今井康幸,青木徹彦,伊藤義人:繰り返し荷重を受ける鋼圧縮部材の強度と変形能に関する実験的研究, Vol.37A, pp.121-134, 1991.3.
- 宇佐美勉,水谷慎吾,青木徹彦,伊藤義人,安波博 道:補剛箱型断面圧縮部材の繰り返し弾塑性挙動に 関する実験的研究,構造工学論文集,Vol.38A,

pp.105-117, 1992.3.

- 宇佐美勉,坂野茂,是津文章,青木徹彦:鋼製橋脚 モデルの繰り返し弾塑性挙動に及ぼす荷重履歴の 影響,構造工学論文集,Vol.39A,pp.235-247,1993.3.
- 5) 宇佐美勉,鈴木森晶, Iraj H.P.Mamaghani, 葛漢彬: コンクリ-トを部分的に充填した鋼製橋脚の地震時 保有水平耐力照査法の提案,土木学会論文集, No.525/I-33, pp.69-82, 1995.10.
- 6) 松村政秀,北田俊行,澤登善誠,中原嘉郎:無充填 区間を有するコンクリート充填工法による既設鋼製 橋脚の耐震補強法に関する実験的研究,構造工学論 文集, Vol.47A, pp.35-44, 2001.3.
- 7) M Suzuki, H Omatsu, A Imanaka, T Aoki : Seismic resistance capacity of repaired steel bridge piers after severe earthquake , International Conference on STRUCTURAL CONDITION ASSESMENT , MONITORING AND IMPROVEMENT, pp.291-298, December 2005.
- 8) (社)日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐震 設計編, 1996.12
- 9) 東海構造研究グル-プ:「中部地方の橋をどう守るか を考えるシンポジウム」講演概要,2016.8
- 10) 尾松大道,鈴木森晶,青木徹彦:損傷した矩形断面 鋼製橋脚の補修後の耐震性能に関する研究,構造工 学論文集, Vol.52A, pp.445-453, 2006.3.
- 太田樹,鈴木森晶,嶋口儀之:異なる損傷度合の円 形断面鋼製橋脚のコンクリート充填修復と耐震性能 に関する研究,土木学会論文集 A2(応用力学), Vol.69, No.2(応用力学論文集 Vol.16), I_381-390, 2013.9.
- 12) 嶋口儀之,鈴木森晶,澤田敏幸,田端宜昌:耐震補 強された矩形断面鋼製橋脚の地震後の被災度判定 に係る基礎デ-タ収集のための実験的研究, 2015.6.23.
- 13) 嶋口儀之:地震により被災した鋼製橋脚の早期復日のための修復方法に関する研究,愛知工業大学博士 論文,2015.9.
- 14) (社)日本道路協会:道路橋示方書・同解説 V 耐震 設計編, 2002.3.
- ABAQUS/Analysis User's Manual : Ver6.14, SIMULIA, 2014
- 16) 土木学会鋼構造委員会・鋼構造新技術小委員会・耐 震設計研究 WG:鋼橋の耐震設計指針と耐震設計の ための新技術, 1996.7.

(受理 平成29年3月10日)